



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX
コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-5460-6500
平成30年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	47,362	17.4	1,539	94.0	1,552	92.2	1,103	138.8
29年3月期	40,335	△3.2	793	21.8	808	37.6	462	106.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,272百万円 (△6.8%) 29年3月期 1,365百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	100.06	—	10.0	4.6	3.3
29年3月期	41.89	—	4.7	2.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 50百万円 29年3月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	35,751	11,570	32.3	1,047.44
29年3月期	31,850	10,452	32.8	946.95

(参考) 自己資本 30年3月期 11,542百万円 29年3月期 10,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,977	△273	△1,824	2,696
29年3月期	1,101	△92	△177	2,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	10.00	13.00	143	31.0	1.5
30年3月期	—	4.00	—	27.00	31.00	342	31.0	3.1
31年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	22,000	△1.9	650	△7.9	650	△10.1	400	△22.1
	～25,000	～11.5	～800	～13.3	～800	～10.6	～550	～7.2
通期	45,000	△5.0	1,400	△9.1	1,400	△9.8	1,000	△9.3
	～49,000	～3.5	～1,700	～10.4	～1,700	～9.5	～1,200	～8.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	12,000,000 株	29年3月期	12,000,000 株
30年3月期	980,535 株	29年3月期	980,427 株
30年3月期	11,019,539 株	29年3月期	11,019,573 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	45,208	17.6	1,143	127.0	1,264	88.8	930	129.5
29年3月期	38,435	△3.1	503	31.4	670	42.3	405	126.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	84.42	—
29年3月期	36.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	34,005		10,720		31.5	972.81		
29年3月期	30,411		9,815		32.3	890.67		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,720百万円 29年3月期 9,815百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の拡大を背景に輸出の増勢が続くとともに、設備投資の増加や雇用環境の改善、消費者マインドの持ち直し等により緩やかな回復基調が続きました。

ステンレス鋼業界におきましては、建設用、容器用が前年を下回ったものの、自動車用、産業用機器用、電気機器用等を中心に国内需要が堅調に推移しました。この結果、平成29年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、285万トンと前年実績の278万トンから2.4%の増加となりました。また、メーカーは年度を通してフル操業で対応しましたが、各品種で需給タイトな状況が継続し、ステンレス鋼市況は上伸基調で推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進し、休眠顧客の掘起しや新規顧客の開拓にも注力しました。また、収益力の向上を目指し加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めました。その結果、売上高は前期に比べ17.4%増加の47,362百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加に加え市況が上伸したことにより売上総利益率が上昇し、前期に比べ営業利益は94.0%増加の1,539百万円、経常利益は92.2%増加の1,552百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.4倍の1,103百万円を計上しました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

ステンレス鋼の販売において、前期に比べ販売数量が5.6%増加し販売価格が7.5%上昇したこと等により、売上高は前期に比べ16.9%増加の45,101百万円となりました。営業利益は、在庫販売の数量増に加え売上総利益率が上昇したことから前期の2.2倍となる1,322百万円を計上しました。

当事業におきましては、コアビジネスである鋼板事業の収益改善が課題であり、コストを反映した販売価格の設定や生産性の向上に取り組んでまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンをステンレスと並ぶ当社の主力商品と位置付け積極的な需要開拓を図ってまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したものの、中国の造管事業において主力の自動車関連向けが減少したことにより、売上高は前期に比べ1.7%減少の1,075百万円となりました。営業利益は、製造経費の圧縮と販売費及び一般管理費の削減に努めたものの造管事業の減益幅が大きく、前期に比べ15.6%減少の134百万円となりました。

造管事業におきまして、中国に進出する日系企業に加え、現地顧客の開拓にも注力し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学、薬品及び食品関連向けに大型物件を受注したことにより、売上高は前期に比べ83.7%増加の1,186百万円となりました。営業利益は、大型物件工事における購買努力や販売費及び一般管理費の抑制効果もあり、前期の4.5倍となる81百万円を計上しました。

当事業におきましては、安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,930百万円増加し、26,243百万円となりました。固定資産は、欠損金の解消等により繰延税金資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、9,508百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3,901百万円増加し、35,751百万円となりました。

②負債

流動負債は、短期借入金が減少したものの、仕入債務及び未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3,292百万円増加し、21,848百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、2,333百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加し、24,181百万円となりました。

③純資産

純資産は、剰余金の配当が154百万円ありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を1,103百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,118百万円増加し、11,570百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、32.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,977百万円の収入、投資活動により273百万円の支出、財務活動により1,824百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め136百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、2,696百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,556百万円、減価償却費の計上314百万円などにより、1,977百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,101百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得222百万円などにより、273百万円の支出となりました。(前連結会計年度は92百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済による支出などにより、1,824百万円の支出となりました。(前連結会計年度は177百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期	平成29年 3 月期	平成30年 3 月期
自己資本比率	29.3	31.9	30.1	32.8	32.3
時価ベースの自己資本比率	10.0	12.3	10.1	11.7	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	28.3	6.4	10.0	5.2	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	8.8	5.9	13.4	23.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、好調な企業業績に伴う雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復の継続が予想されます。一方、海外では米国の通商政策による輸出企業への影響や朝鮮半島を巡る情勢等予断を許さない状況が今後も続くことが想定されます。

このような状況の中、次期連結業績は、売上高45,000～49,000百万円、営業利益1,400～1,700百万円、経常利益1,400～1,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000～1,200百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当27円とさせていただく予定です。すでに実施済みの第2四半期末配当金4円を含め年間配当金は計31円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当5円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,439	2,696,258
受取手形及び売掛金	10,985,694	13,291,053
電子記録債権	1,017,737	2,108,999
商品及び製品	6,763,039	7,396,930
仕掛品	47,977	38,748
原材料及び貯蔵品	66,071	79,699
繰延税金資産	122,452	156,014
その他	481,016	484,330
貸倒引当金	△4,070	△9,316
流動資産合計	22,312,355	26,242,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,684,030	3,691,377
減価償却累計額	△2,887,548	△2,915,858
建物及び構築物 (純額)	796,483	775,519
機械装置及び運搬具	2,620,228	2,675,488
減価償却累計額	△2,079,206	△2,155,180
機械装置及び運搬具 (純額)	541,022	520,308
土地	5,463,949	5,463,949
リース資産	14,652	24,524
減価償却累計額	△8,508	△6,156
リース資産 (純額)	6,144	18,368
その他	453,011	445,333
減価償却累計額	△376,238	△337,445
その他 (純額)	76,773	107,888
有形固定資産合計	6,884,372	6,886,032
無形固定資産		
投資その他の資産	121,735	98,848
投資有価証券	1,733,879	1,976,341
長期滞留債権	70,323	58,044
繰延税金資産	405,227	162,624
その他	392,270	384,572
貸倒引当金	△70,323	△58,044
投資その他の資産合計	2,531,376	2,523,536
固定資産合計	9,537,482	9,508,416
資産合計	31,849,837	35,751,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,030,338	10,074,957
電子記録債務	4,861,216	7,116,538
短期借入金	4,826,059	3,293,318
1年内償還予定の社債	—	300,000
リース債務	2,015	5,331
未払法人税等	116,182	229,587
賞与引当金	281,062	352,939
その他	438,711	475,211
流動負債合計	18,555,584	21,847,880
固定負債		
社債	300,000	—
長期借入金	613,921	481,804
リース債務	4,129	14,177
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,020,779	983,967
その他	124,136	74,352
固定負債合計	2,842,163	2,333,497
負債合計	21,397,747	24,181,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,008
利益剰余金	6,015,861	6,964,184
自己株式	△244,419	△244,502
株主資本合計	8,341,600	9,289,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,415	645,777
繰延ヘッジ損益	△13	203
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	△10,960	△674
退職給付に係る調整累計額	54,420	68,575
その他の包括利益累計額合計	2,093,412	2,252,432
非支配株主持分	17,077	27,482
純資産合計	10,452,090	11,569,754
負債純資産合計	31,849,837	35,751,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
売上高	40,335,357	47,361,861
売上原価	34,480,700	40,469,384
売上総利益	5,854,657	6,892,478
販売費及び一般管理費	5,061,279	5,353,117
営業利益	793,378	1,539,361
営業外収益		
受取利息	748	1,012
受取配当金	33,596	38,608
為替差益	1,774	—
受取賃貸料	22,100	18,200
販売手数料収入	8,593	20,692
持分法による投資利益	44,038	50,145
その他	5,158	10,597
営業外収益合計	116,008	139,253
営業外費用		
支払利息	83,727	84,987
手形売却損	14,534	11,028
為替差損	—	27,869
その他	3,552	2,501
営業外費用合計	101,813	126,385
経常利益	807,573	1,552,228
特別利益		
固定資産売却益	1,051	4,759
投資有価証券売却益	7,210	—
特別利益合計	8,261	4,759
特別損失		
固定資産売却損	—	117
固定資産除却損	244	686
会員権売却損	—	400
厚生年金基金代行返上損	176,920	—
特別損失合計	177,164	1,203
税金等調整前当期純利益	638,670	1,555,785
法人税、住民税及び事業税	182,505	300,035
法人税等調整額	△6,867	142,947
法人税等合計	175,638	442,982
当期純利益	463,032	1,112,802
非支配株主に帰属する当期純利益	1,372	10,205
親会社株主に帰属する当期純利益	461,660	1,102,597

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	463,032	1,112,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192,564	134,961
繰延ヘッジ損益	△104	216
為替換算調整勘定	△28,360	10,286
退職給付に係る調整額	738,079	14,155
その他の包括利益合計	902,179	159,619
包括利益	1,365,211	1,272,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,362,826	1,261,616
非支配株主に係る包括利益	2,385	10,804

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	5,664,397	△244,419	7,990,136
当期変動額					
剰余金の配当			△110,196		△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益			461,660		461,660
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	351,465	—	351,465
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	319,864	91	1,538,550	17,401	△683,659	1,192,247	14,892	9,197,274
当期変動額								
剰余金の配当								△110,196
親会社株主に帰属する 当期純利益								461,660
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	903,351
当期変動額合計	191,551	△104	—	△28,360	738,079	901,166	2,185	1,254,816
当期末残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600
当期変動額					
剰余金の配当			△154,274		△154,274
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,102,597		1,102,597
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,323	△83	948,240
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,964,184	△244,502	9,289,841

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090
当期変動額								
剰余金の配当								△154,274
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,102,597
自己株式の取得								△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	169,424
当期変動額合計	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	1,117,664
当期末残高	645,777	203	1,538,550	△674	68,575	2,252,432	27,482	11,569,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	638,670	1,555,785
減価償却費	344,288	314,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,267	△7,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,275	71,876
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	268,428	△16,409
受取利息及び受取配当金	△34,344	△39,619
支払利息及び手形売却損	98,261	96,015
為替差損益 (△は益)	9,252	20,076
持分法による投資損益 (△は益)	△44,038	△50,145
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,051	△4,642
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,210	-
会員権売却損益 (△は益)	-	400
有形固定資産除却損	244	686
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,046,015	△3,344,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,677	△636,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	834,736	4,249,242
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,083	△50,630
その他の資産の増減額 (△は増加)	39,314	53,952
その他の負債の増減額 (△は減少)	14,920	△7,657
小計	1,278,757	2,205,276
利息及び配当金の受取額	67,844	59,049
利息の支払額	△82,455	△84,593
手形売却に伴う支払額	△14,534	△11,028
法人税等の支払額	△148,553	△191,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,101,060	1,976,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,176	△222,265
有形固定資産の売却による収入	1,051	5,154
無形固定資産の取得による支出	△14,657	△53,384
投資有価証券の取得による支出	△13,924	△15,051
投資有価証券の売却による収入	11,149	-
貸付けによる支出	-	△469
貸付金の回収による収入	390	689
その他	386	12,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,780	△272,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74,086	△1,490,593
長期借入れによる収入	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△388,158	△375,008
自己株式の取得による支出	-	△83
配当金の支払額	△109,883	△153,998
非支配株主への配当金の支払額	△200	△400
リース債務の返済による支出	△4,851	△4,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,179	△1,824,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,599	△15,787
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	816,501	△136,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,938	2,832,439
現金及び現金同等物の期末残高	2,832,439	2,696,258

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料 の販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,596,507	1,093,539	645,312	40,335,357	—	40,335,357
セグメント間の内部 売上高又は振替高	392,628	167,953	482	561,062	△561,062	—
計	38,989,135	1,261,491	645,794	40,896,420	△561,062	40,335,357
セグメント利益	608,293	158,310	18,109	784,712	8,665	793,378
セグメント資産	31,452,862	1,130,074	519,524	33,102,460	△1,252,623	31,849,837
その他の項目						
減価償却費	294,804	50,651	549	346,005	△1,101	344,903
持分法適用会社への投資 額	399,732	—	—	399,732	—	399,732
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	83,634	10,347	550	94,531	△114	94,416

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,101,466	1,074,663	1,185,733	47,361,861	—	47,361,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766,700	110,194	1,080	877,973	△877,973	—
計	45,868,165	1,184,856	1,186,813	48,239,835	△877,973	47,361,861
セグメント利益	1,322,400	133,669	81,108	1,537,178	2,183	1,539,361
セグメント資産	35,289,306	1,124,395	890,783	37,304,484	△1,553,354	35,751,131
その他の項目						
減価償却費	269,961	43,566	1,968	315,495	△1,114	314,381
持分法適用会社への投資 額	430,095	—	—	430,095	—	430,095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	261,711	16,339	10,864	288,914	△115	288,799

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	946円95銭	1株当たり純資産額	1,047円44銭
1株当たり当期純利益金額	41円89銭	1株当たり当期純利益金額	100円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	10,452,090千円	純資産の部の合計額	11,569,754千円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,077千円	純資産の部の合計額から控除する金額	27,482千円
(うち非支配株主持分)	(17,077千円)	(うち非支配株主持分)	(27,482千円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,435,013千円	普通株式に係る期末の純資産額	11,542,272千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,573株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	461,660千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,573株	普通株式の期中平均株式数	11,019,539株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

執行役員の変動につきましては、本日(平成30年5月10日)付にて開示しております「執行役員の変動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。